

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人 資源循環型社会発信地域創造グループ

事業名称 青森熟議推進事業

1 事業の目的

過疎化した地域で学校統合が行われるとその学校に通う子どもを持つ家族の生活様式が一変するだけでなく、地域社会全体が大きく変化する。また、若者の都市部への流出が続く中で、今後の町の在り方についても検討を重ねる必要性に迫られている。

この3地域は数年での児童・生徒数の減少、住民の都市部への流出等の直面する課題の緊急性からも、教育関係者、保護者はもとより、地域、行政、町村出身者、そして子どもたちが参加し、未来の地域の在り方等について検討することの必要性が高い。今回のICTシステムの導入により、多数決とは異なる、熟議を通じた合意形成プロセスの実現を目指す。

2 事業の概要

地域の変化を受け身的に捉えるのではなく、能動的に未来の町村の在り方を「熟議（熟慮し討議する）」していくためのICTシステム（青森熟議オンライン）を開発・導入し、行政・住民・NPO参加による街づくり、学校づくりを推進する。

3 事業の実施概要（詳細は次ページ以降参照）

野辺地町、六ヶ所村、横浜町の教育長が参加する青森熟議推進協議会が中心となり事業を行った。具体的な事業内容は以下の3つ。

- ・青森熟議オンラインの開発

インターネット上に3町村ごとの抱える教育課題について熟議することができるシステムを用意。

- ・リアル熟議の開催

各町村で、地域が推進する教育テーマについて住民や教育関係者が参加した熟議（熟慮し討議する）を行い、それらのテーマについて、青森熟議オンライン上で掲載。

- ・青森熟議オンライン活用のためのICT講習会の開催

教育委員会の協力を得て、公共の場を活用し、住民向けのICT講習会を実施。



青森熟議オンラインHP



青森熟議オンラインユーザーマニュアル

I 人材育成・活用成果

1 申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

① ICT人材の育成人数

2月14日の契約のため、人災育成を行う時間的余裕がなかったため、既存のICT人材を活用。

② ICT人材の育成方法

2月14日の契約のため、人災育成を行う時間的余裕がなかったため、既存のICT人材を活用。

③ 1で育成等したICT人材の活用人数

5人

- ・地域のITサポートセンター教員
- ・IT企業役員
- ・IT企業役員
- ・フリーランスのWEB製作者
- ・ワークショップファシリテーター

④ ICT人材の活用方法

(1) リアル熟議のサポート

各町村で実施した、住民参加の熟議を実施する際に、企画段階から事前に準備に参加してもらい、企画意図を理解してもらったうえで、サポートと、青森熟議オンラインの説明を住民や教育関係者に行ってもらった。

(2) ICT講習会での指導

横浜町、野辺地町で開催。

公共の施設（横浜町：横浜中学校、野辺地町：野辺地町図書館）において、インターネットに接続したPCを用意。

青森熟議オンラインユーザーマニュアルを基に、青森熟議オンラインの説明を行い、参加者の力量に合わせて、PCの使い方、インターネットの基礎的なこと、青森熟議オンラインの使い方、実際の利用等の講習を実施。

⑤ 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

青森県隊の他の地域の教育委員会に青森熟議オンラインの導入希望をアンケートしており、希望自治体を中心に今年度実施した内容と同様のことを実施。今回協力をしてくれた地域のICT人材を中心に、事業実施を計画。具体的には、各地域で開催するICT講習会の運営を委託。また今年度は講習会の講師になる人材の育成まで行えなかったが、次年度以降は、地域において、ICT人材を育成することができる人材の養成を実施する。

2 事業運営主体におけるICT人材の育成・活用内容

① ICT人材の育成人数

今回の事業において育成したICT人材の人数

(1) 青森熟議オンラインを説明した各地区でのリアル熟議での参加者数

野辺地町：46人

六ヶ所村：33名

横浜町：第1回25名、第2回22名

(2) ICT講習会の参加者数

野辺地町：12人

横浜町：72人

大まかな属性

地域のシニア層、特に子育てを終えた主婦層、学校長など教育関係者

② ICT人材の育成方法

「青森熟議オンラインユーザーマニュアル」を作成した池田氏が、地域のICT人材に基本的な利用方法をレクチャーした上で、「青森熟議オンラインユーザーマニュアル」を用いて、基本的にマンツーマンで、参加者が多い時には、数人一緒に、パソコンを操作しながら「青森熟議オンライン」について講習を行った。

横浜町は、地元のITサポートセンターのスタッフが主に講習を行った。

野辺地町は、WEBサイトの作成などを行う地元IT企業の代表者に講師を依頼して、講習を行った。

③ 1で育成等したICT人材の活用人数

青森熟議オンラインの会員として継続的にオンライン熟議に参加可能になった人数

野辺地町：16人

六ヶ所村：5人

横浜町：12人

④ ICT人材の活用方法

- ・ 地元教育委員会との連絡調整
- ・ 公共施設利用の際の管理運営
- ・ ICT教材を活用し、住民に対して青森熟議オンラインの利用方法の講習

⑤ 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

青森熟議オンライン導入を希望している地域のICT関連の活動をしているの方々に対して、青森熟議オンラインを活用した講習を行ってもらうための説明会を実施。

今回の講習を行ったICT人材の中から、他の地域において講習を行う人の講習を行う。

II システム構築・活用成果

1 構築システム概要

青森県横浜町、野辺地町、六ヶ所村の町村ごとに、各町村や住民が関心を持つテーマについて、オンライン上で「熟議(熟慮し討議する)」していくための ICT システム。

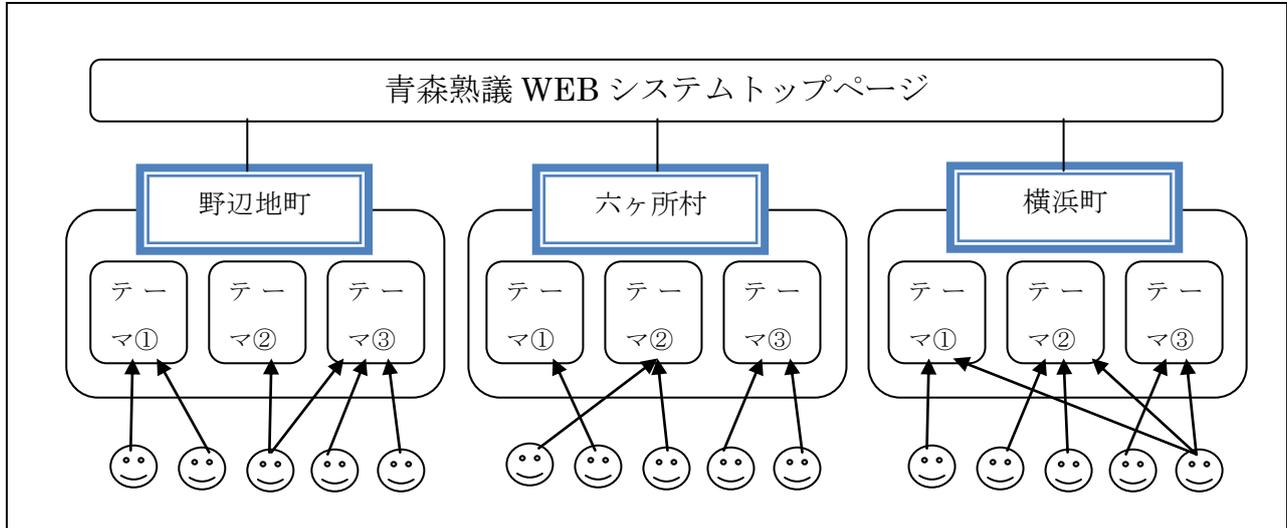


図 1 青森熟議オンライン概念図



図 2 青森熟議オンライントップページ

2 システム設計書

別添 2 のとおり。

3 システム運用で得られた成果

同じ行政の教育機関といっても、各市町村、各教育委員会によって、ICTに関する考え方や取り組む姿勢が異なっているため、マニュアルに沿って、同じことを行ってもらうのではなく、地域の担当者と相談したうえで、地域の実情に合った取り組みを丁寧に行っていくことが必要。また、地域に必ずICT人材はいるため、そのキーパーソンとの出会いが重要であり、今後開催していく際にもそのような人材との連携がスムーズに行えるように準備を行う必要がある。

4 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

①常設のIT講習スペースとの連携

各町村においてもICTに関する興味は高く、IT講習会などは行われているが、イベント的に開催されていることが多い。横浜町のように緊急雇用対策の予算を活用し、いつでも気軽に立ち寄れる常設のIT講習スペース※と連携したことで効果が上がった。

※横浜町ITサポートセンター <http://yokohama.aomori-support.com/>

②地元が抱える課題や地元が取り組みたいテーマとのすり合わせ

各町村で住民が集まって話し合う「リアル熟議」を開催するに際して、テーマ設定を各町村に検討してもらい、野辺地町は「家庭学習」、六ヶ所村は「読書習慣」、横浜町は「未来の学校」がテーマに決定し、「リアル熟議」を行った。当初のテーマの予定は、全ての地域で少子化に伴う地域における学校の在り方について熟議を行ってもらうことを想定していたが、テーマ設定は、既に行政が取り組むことが決定している施策に基づくものとなるため、他の地域で開催する際は、それぞれの教育委員会等で力を入れて組んでいる教育テーマを把握したうえで、テーマの調整を行う必要がある。

③地元NPOの活用

行政を超えた取り組みを行う際に、地域を超えて、それぞれの地元の住民と一緒にきめ細やかに活動するNPOの存在は大きく、今後活動範囲を広げていく際には地域NPOとの連携が重要。

5 自律的・継続的運営の見込み

①資金計画面

(1) 青森熟議オンラインの維持管理

今年度のシステム開発で、青森熟議オンラインの主だった機能が整備されたため、次年度以降で、本システムのASP化（自由に県内のどの地域でも熟議を開催したい場合は、事務局に依頼があれば電子会議室を設置することができるようになる）が実装できれば、それ以降は、主な資金的な支出はサーバー維持費になってくるため、会費やシステム利用料等で、維持管理を行っていくことが可能と見込まれる。

(2) ICT講習会の継続

継続的にICT講習を行っていくためには、講師の謝金を確保することが不可欠である。教育政策を議論するシステムである「青森熟議オンライン」への参加に利用者から参加費を取ることは難しいため、総務省の施策以外に、文部科学省の熟議関連予算や厚生労働省の技術取得支援のスキームなどを活用することが当面の方向性。利用者が多くなってくると、メディア価値が上がるため、広告収入が見込まれるようになるため、大手広告代理店との議論を開始している。

②実施体制面

各市町村の教育委員会の協力がある場合は、地域のNPOやICT人材の活用によって自律

的・継続的運営は可能。特に各教育委員会の職員は、研修等でワークショップ等に参加経験が豊富なため、簡単なレクチャーで「リアル熟議」のファシリテーションを行うこともできる。

課題はICT講習会の講師の確保であるが、講師となるICT人材のスキルアップを検定等を実施する大手IT企業と連携して行うことで、教授方法や地域におけるパソコンスクール運営ノウハウを伝授してもらうことで講師確保を行い、卒業生が運営するパソコンスクールでは、「熟議オンラインシステム」を講座のパッケージに加え、CSR的な位置づけで利用方法を受講者に教えてもらうことを目指す。

6 今後の展開方針

①青森熟議推進協議会への参加市町村の拡大

青森県内の他の市町村に青森熟議オンラインの導入意向アンケートを行った際、導入希望があった6町村において、来年度以降導入実施を予定。

②青森熟議オンラインのASP化による経費削減

本年度は3町村で導入したが、今後希望町村に対して、導入していく際に、簡易に導入していただけるように、ASP化を目指す。

③青森熟議オンラインの会費、広告費等での自律的運営を目指す。

ASP化が実現し、維持費が定まった上で、国や県、参加市町村と検討した上で、会費額を決定し、持続可能な運営形態を目指す。

④地域ICT人材の起業支援スキームの構築

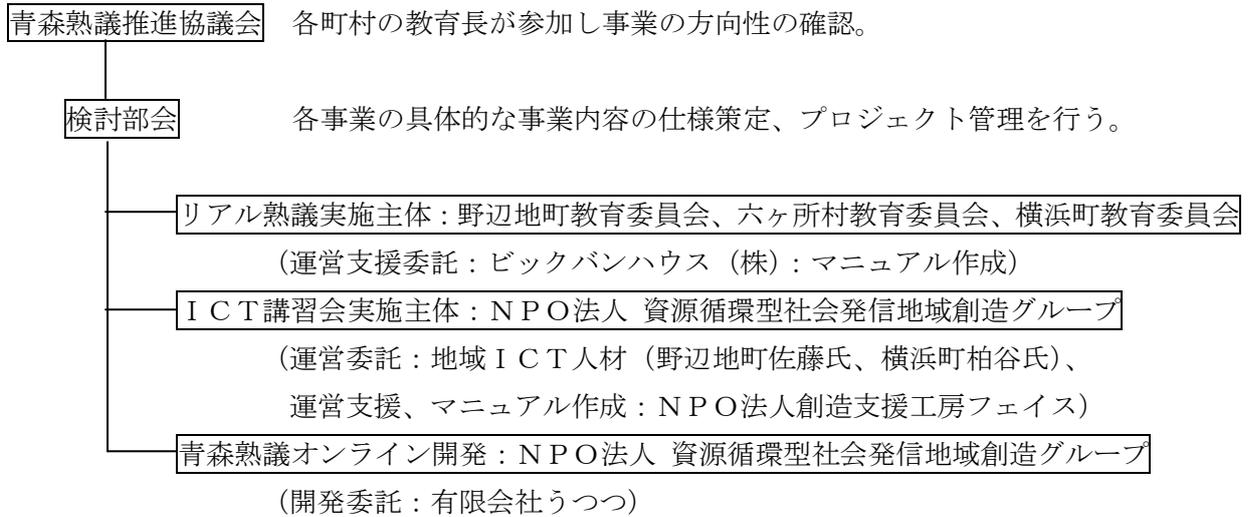
各地域で養成するICT人材の中で、起業を希望する人材対象に、パソコンスクール等の運営ノウハウを伝授し、地域におけるICT人材を増やす主体として起業を促す。

⑤地方自治体や教育行政における「熟議」推進施策との連携

内閣府新しい公共推進会議や文部科学省熟議懇談会等で提起されている熟議施策との連携を図る。

III 実施体制

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	青森熟議推進協議会	青森熟議推進事業の全体の方向性を決定。 構成員 古田力也 (野辺地町教育長) 松尾拓爾 (六ヶ所村教育長) 柏谷弘陽 (横浜町教育長、プロジェクトリーダー) オブザーバー：池本修悟、池田陽介、吉澤卓
2	検討部会	各事業の仕様策定、プロジェクト管理を行う。 構成員 柏谷弘陽 (部会長)、池本修悟、池田陽介、吉澤卓
3	野辺地町教育委員会	「ふれあいリアル熟議 in 野辺地」主催。ICT講習会運営支援。
4	六ヶ所村教育委員会	「リアル熟議 in 六ヶ所」を主催。
5	横浜町教育委員会	「リアル熟議 in 横浜町」主催。ICT講習会運営支援。
6	NPO法人資源循環型社会 発信地域創造グループ	全体統括
7	ビックバンハウス (株)	リアル熟議から青森熟議オンラインへの移行を検討、マニュアル作成。
8	NPO法人創造支援工房 フェイス	青森熟議オンラインマニュアル作成、リアル熟議運営サポート、ICT講習会講師
9	有限会社うつつ	青森熟議オンライン開発
10	地域ICT人材	ICT講習会講師

3 事業実施進行表

実施内容	H23					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
協議会開催	△					
協議会・検討部 会等開催	△				△	
システム構成の 検討・決定	→					
システム構築に 係る競争入札		→				
システム設計・ 構築			→			
システム稼働					→	
リアル熟議 青森熟議オンラ イ説明実施					→	
I C T講習会 実施				→		
報告書作成						→

IV 本事業に関する周知・広報等

1. 本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://aomori-jukugi.jp> [青森熟議オンライン]

[2] http://www.noheji.jp/htdocs/index.php?page_id=0&block_id=486&active_action=journal_view_main_detail&key=jo57smidi-486&post_id=460&comment_flag=1 [まちblogのへじ]

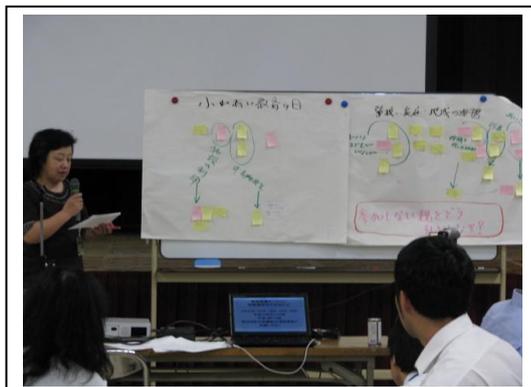
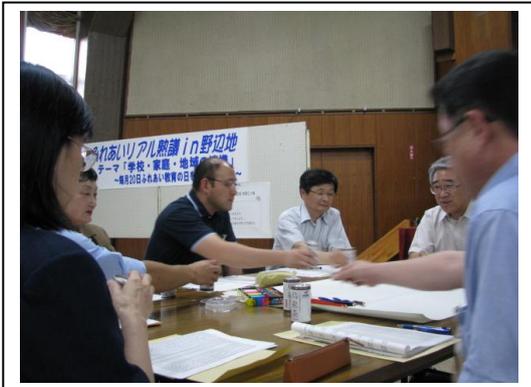
2. メディア等での紹介

[1] デーリー東北 2011年6月25日掲載

[2] 東奥日報 2011年6月24日掲載

3. その他

①6月22日から24日まで開催されたリアル熟議の様子





②リアル熟議の議論のデジタル化したデータの一部

これらのデータを許可を得たものを青森熟議オンラインに掲載。

Aグループ

今以上に読書活動を活発にするために

個人

- ・読書時間を作る。
- ・研修会等に参加する。
- ・もっと図書館を利用する。

子どもたちのために

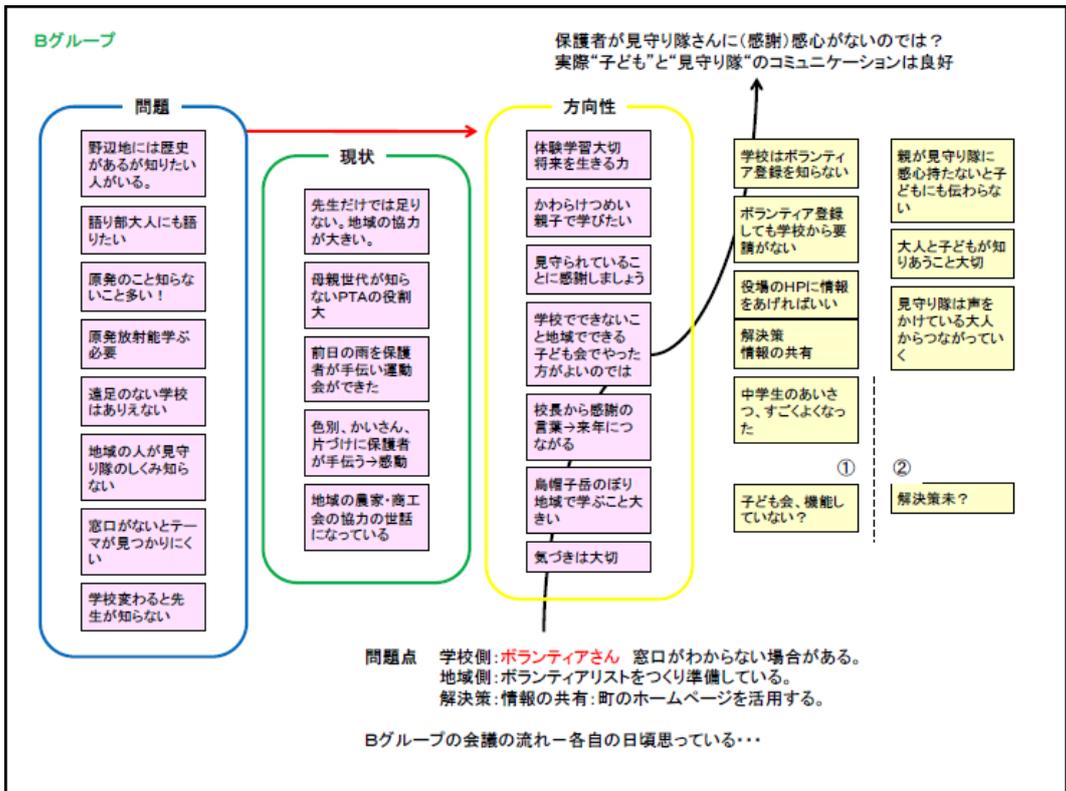
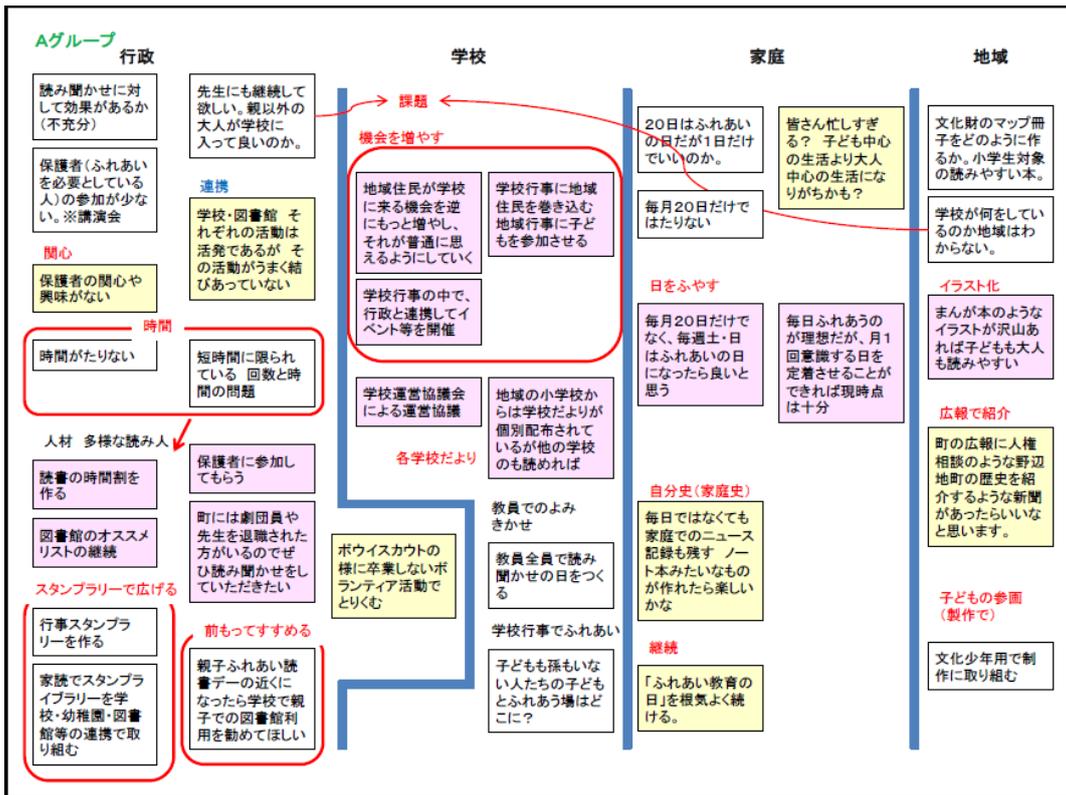
- ・昔話を読み聞かせる。
- ・親子で読む時間を作る。
- ・夏、冬休みを使って読み聞かせをする。
- ・夢のある本を読み聞かせる。

読書時間をとる	あまり手に取らないジャンルの本を読んでもみる	子ども達が楽しいと思えるようにしたい	酒の量を減らす！	おもしろい本を何度も読んで練習する
小学・中学の時に読書に興味を持つようにより力を入れる 夏休み・冬休みの読書	親子で一日かならず行う	夢のある本を読みかせる	外で運動する時間がなくなるのでほどほどに高立はむりかも	絵本が多く家に置いてある家庭
年代のちがいで自己主張は大切	読書指導をする本を読んでもクイズを出すとか途中で読み聞かせするとか	仲間をふやす	図書館の活用をもっと多くする	話して聞かせる自身をもって
			おすすめの本を読んでもみる	地域の子どもに夏休みなどを利用して読み聞かせする
				時間自分が興味ある本を読む時間をつくること
図書館利用	園児・乳幼児対象の読み聞かせ会（図書館の保育所への出張） 訪問ボランティア「森のくまさん」	紙芝居 読書愛好会	いままでどおり	読み聞かせがもっとうまくなりたい
おもしろくない本も最後まで読む	子どもが寝る前に本を読んであげていた 昨年から読み聞かせの会に入りました	好きなジャンルや作家にしぼって読む傾向があります	子ども達と同じ目線で感情をこめられるように集中させられるように	研修会に多く参加したい
一冊を聞かせるだけ 読んだことを忘れる	好きな本は何回でも読む	泊小では月1回読書ボランティアの方に来ていただいで「全校一斉読み聞かせ」をしています	ストーリーを暗記しての読み聞かせ	読書の時間を多くつくりたい
読み聞かせは暗記するくらいに練習する	図書館で本をさがすのが好き	学校では（私のクラスでは）勉強がはやく終わった時と、朝の会がはじまるまでの10分間を読書の時間にしてます	沢山の子ども達に本を読んでもらいたい 子ども達に本の楽しさを教えたい	昔の話をきかせたい
			幅広く読書できるようにしたい	子ども達にお話しをきかせたい
				読書をしたがらない子にどうやって本に興味をもたせるか...

Bグループ

時間の使い方に関する熟議	心と体のゆとり	読書感想文コンクールを企画し実施した	読み聞かせ愛好会の方々による読み聞かせ活動	保護者が読書をする姿を子どもに見せたい
読書の時間を確保	生活スタイルの改善	夏休み中に必ず2冊読むように話している	朝読書	本を棚のコヤシにしていること
他の読み聞かせグループとの交流	予算が必要	特に意識した事が無い	賞券を売ったゴルフのスイングのレッスン	改善したいとは思いません
研修会参加		特になく好きな本を読む	絵本作家講演会	親子での余暇の有効活用
読み聞かせサークルとの連携		図書館での読み聞かせ	スリニードのお話会	
		保育所での読み聞かせ	親子読書	
		小学校での読み聞かせ		
		いろんなジャンルの本をそろえる		

場所、時間、etc 読み聞かせの場 ← 環境づくり 大人が見本



V 事業による成果

1 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	成果指数に関する説明等	調査時期	結果についての分析等
参加者数	①126人 ②84人 ③32人	①研修会（リアル熟議）参加者数 ②青森熟議オンライン講習会参加者数 ③青森熟議オンライン登録者数	①2011年6月25日 ②2011年7月23日 ③2011年7月27日	教育委員会による特定の関係者への呼びかけのため、集客が安定していたが、一般への呼びかけは行えなかったため、次回以降の検討課題。
利用件数（アクセス数、投稿数など）	①10,362 ②859 ③73	①青森熟議オンラインアクセス数（ページビュー） ②青森熟議オンラインユニークユーザ ③青森熟議オンライン投稿数	2011年7月27日	アクセス数の割合に比べオンライン投稿が少ないため、オンライン上での議論を盛り上げる工夫が必要。
プログラム数	8	青森熟議オンラインプログラム数	2011年7月27日	現時点では、プログラムを青森熟議推進協議会で設定しているため、今後住民からの提案を取り上げる仕組みが検討課題。
一人当たりの利用頻度・リピート率	1人あたり平均 12ページ閲覧	青森熟議オンラインの利用頻度・リピート率	2011年7月27日	プログラム数、オンライン登録数が少ないため外部からの閲覧が多いため、地元への告知を充実させる必要がある。
住民からの研修会実施希望数	57人/101人中	研修会（リアル熟議）開催の希望調査	2011年6月22日、 23日、24日	リアル熟議実施の際の参加者のアンケートの回答者全員が開催希望しており、継続開催のための仕組みが必要。
住民からの講習会実施希望数	25人/101人	青森熟議オンライン講習会開催の希望調査	2011年6月22日、 23日、24日	青森熟議オンラインに興味を持っているが、ICT講習会に参加希望は高くない。参加者がシニア層と教育関係者が多かったため、主婦層へのアプローチを強める必要あり。

2 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期	結果についての分析
主観的改善率 （住民視点の 実感）	56%	アンケート回答者の 100%が「関心が高 まった」と回答。	リアル熟議参加者へ のアンケート	2011年6月 22日～24日	いろいろな立場の方が参加する熟議の場がこれまでな かったことと、行政が施策の中で課題としているテー マの関係者が集まったため、関心が高かった。
熟議オンライ ン上における 学校間交流件 数の増加率	オンライン上 での交流は確 認できなかつ た	システム利用者への アンケート調査によ る。	青森熟議オンライン 上の全投稿の確認	2011年7月 27日	リアル熟議の参加者層の幅を広げることや青森熟議オ ンラインへの登録を増やすことが必要。
地域について の問題意識を 持っている市 民の割合（利 用者側）	56%	アンケート回答者の 100%が「関心が高 まった」と回答。回 答率が56%。	リアル熟議参加者へ のアンケート	2011年6月 22日～24日	教育政策に普段から関心があるが、意見を表明する場 を設けたことにより、関心がより高まったようである。
行政（教育） コストの削減 率（学校側）	効果があると 考え継続実施 を希望	青森熟議オンライン 導入の効果（可能性） の有無。	教育委員会へのヒア リング実施	2011年6月 22日～24日	青森熟議オンラインへの登録はまだまだ少ないが、継 続的にリアル熟議を開催し、議論の結果をアーカイブ することへの効果は認めていた。
読書時間	50%が増えた と回答	リアル熟議 in 六ヶ 所村参加者への読書 時間の増加を質問。	リアル熟議 in 六ヶ所 村参加者へのアンケ ート	2011年6月 23日	個人的な読書体験を共有し、地域においてどのように 取り組むべきかを議論したことにより、読み聞かせへ の取り組み希望55%を含め、関心が高かった。
家庭学習時間	63%が増えた と回答	リアル熟議 in 野辺 地参加者へのふれあ い家庭教育時間の増 加を質問。	リアル熟議 in 野辺地 町参加者へのアンケ ート	2011年6月 22日	リアル熟議に参加したことにより、ふれあい家庭教育 への取り組みを多様な関係者で議論したことが成果で あり、リアル熟議に参加しなかった ICT 講習会で登録 した人にも議論内容を共有できたことも成果。

他地域での青森熟議オンライン導入の希望調査	6自治体	青森県内の教育委員会に青森熟議オンライン導入を質問。	青森県内の教育委員会にアンケート	2011年7月後半	アンケート実施期間が短かったため回答が間に合わなかった自治体もあると考えられるが、興味がある自治体があるため、次年度以降拡大していく足掛かりとしたい。
学校におけるICT人材導入の希望	6自治体	青森県内の教育委員会にICT人材講座導入を質問。	青森県内の教育委員会にアンケート	2011年7月後半	アンケート実施期間が短かったため回答が間に合わなかった自治体もあると考えられるが、興味がある自治体があるため、次年度以降拡大していく足掛かりとしたい。
「現在の町村の状況（課題、財産等）」について問題意識を持っている市民の割合	81%	リアル熟議参加者の中でアンケートに答えた人は全員問題意識を持っていると回答。	横浜町のリアル熟議でアンケート実施	2011年6月24日	問題意識が高いことは明らかになったが、個別の関心内容は異なっており、学校づくり、エネルギーの問題や、ICT施策などいろいろなことに関心があることが把握できた。
「未来の町村の構想」について問題意識を持っている市民の割合	81%	リアル熟議参加者の中でアンケートに答えた人は全員問題意識を持っていると回答。	横浜町のリアル熟議でアンケート実施	2011年6月24日	関心が高いことは明らかになったが、エネルギー問題をテーマにしたため難しいというコメントも多く存在した。青森熟議オンラインで継続的に議論していくことで、理解が深まることを期待。
「小中学校のあるべき姿」について問題意識を持っている市民の割合	81%	リアル熟議参加者の中でアンケートに答えた人は全員問題意識を持っていると回答。	横浜町のリアル熟議でアンケート実施	2011年6月24日	地域の学校についての意識が高いことが明らかになった。「学校をつくるお手伝いがしたい」というコメントもあったが、継続的にかかわってもらう仕組みを用意することが青森熟議オンラインの仕組みを活用することで可能であることを伝える必要性がある。

リアル熟議参加者数【単独指標】	126人	リアル熟議参加者数	リアル熟議の参加者数をカウント	2011年6月22日～24日	教育委員会による特定の関係者への呼びかけのため、集客が安定していたが、一般への呼びかけは行えなかったため、次回以降の検討課題。
アンケート参加者数【単独指標】	57人	リアル熟議アンケート回答数	リアル熟議アンケート回答数をカウント	2011年6月22日～24日	回答率は高く評価できるが、教育委員会による特定の関係者への呼びかけのため、集客が安定していたが、一般への呼びかけは行えなかったため、次回以降の検討課題。
映像制作数【単独指標】	3回	リアル熟議撮影回数	リアル熟議において撮影した回数をカウント	2011年6月22日～24日	リアル熟議を記録できたことはよかったが、継続的に地元の人材が記録をしWEBにアップするまでには至らなかったのが今後の課題。
ICT人材の増加【単独指標】	84人	ICT講習会参加者数	講習会参加者数をカウント	2011年5月～7月	当初想定していた参加者数を大幅に下回ったが、ICT人材を増やすためには、地元のICT人材の活用が不可欠であることが分かった。

3 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	計測方法・出展等	調査時期	結果の分析（目標値の結果が大きい）
ICTシステム上の電子掲示板等のファシリテーターの統括	NPO 法人職員 3名	3 町村職員 3名、地元住民 2名 計：5名	青森熟議推進協議会が依頼	2011年6月17日	当初は、NPO法人で、ファシリテーターを用意しようとしたが、実施の段階において地元のファシリテーターの重要性に気付き各町村、行政と民間の1名ずつを目標に変更。
ICTシステム上の電子掲示板等のファシリテーター	学校関係者 30名、保護者 30名	3 町村職員 4名、地元住民 2名、検討部会 3名 計：9名	青森熟議推進協議会が依頼	2011年6月17日	実際の熟議の呼びかけ先が、教育関係者以外が、地元のシニア層であったため、保護者へのアプローチができなかった。
映像・アーカイブ製作作業スタッフ	学生 30名	野辺地町 1名 横浜町 1名	青森熟議推進協議会が依頼	2011年6月25日	映像・アーカイブ製作作業は、ICT講習会の講師レベルでないと難しく、今回はポテンシャルを持った人材の参加がなかった。
リアル熟議参加者数（3地域）	300名	126名	各教育委員会が参加依頼	2011年6月25日	東日本大震災の影響で各地域リアル熟議を2回予定していたが、野辺地町と六ヶ所村は1回の開催となった。
ICTシステム利用者数（3地域）	3000名	①32名 ②859名	①青森熟議オンライン登録者数 ②青森熟議オンラインユーザー	2011年7月27日	不特定多数の会員登録を避けたため、基本的に教育委員会の確認した地域住民のみ参加可能な設定となったため、参加のハードルが高くなった。